

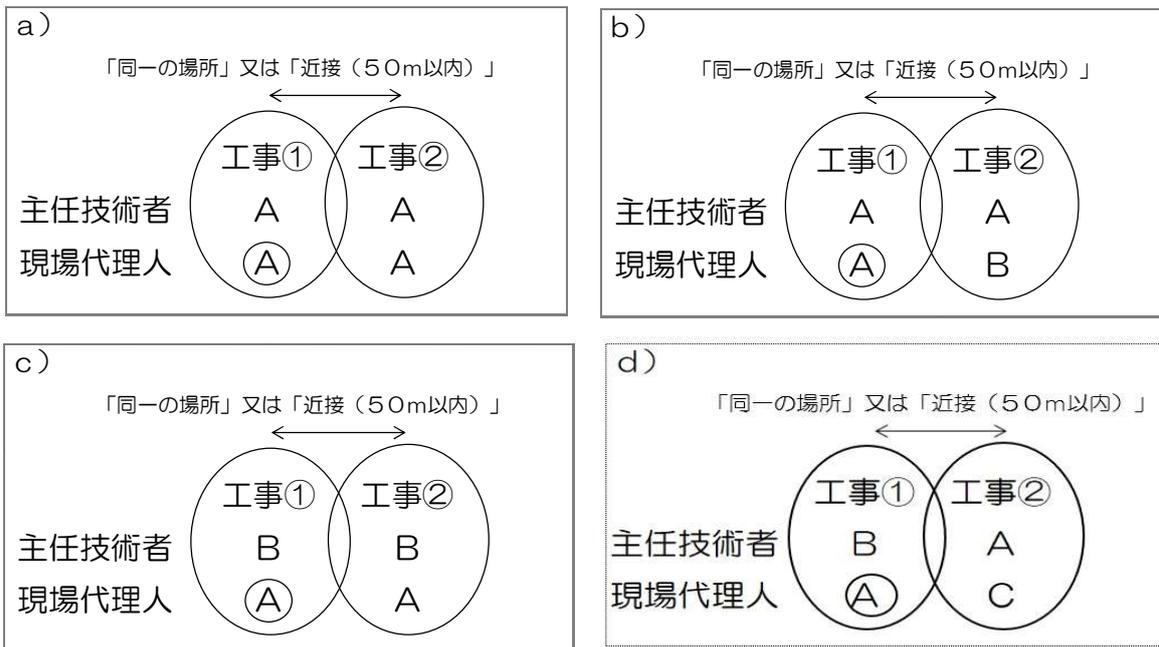
現場代理人の兼務に関する取扱いについて

山口県が発注する工事の現場代理人については、次の(1)の要件のいずれかを満たすとともに、(2)の要件の全てを満たす場合、他の工事契約の現場代理人又は主任技術者を兼務できるものとしています。

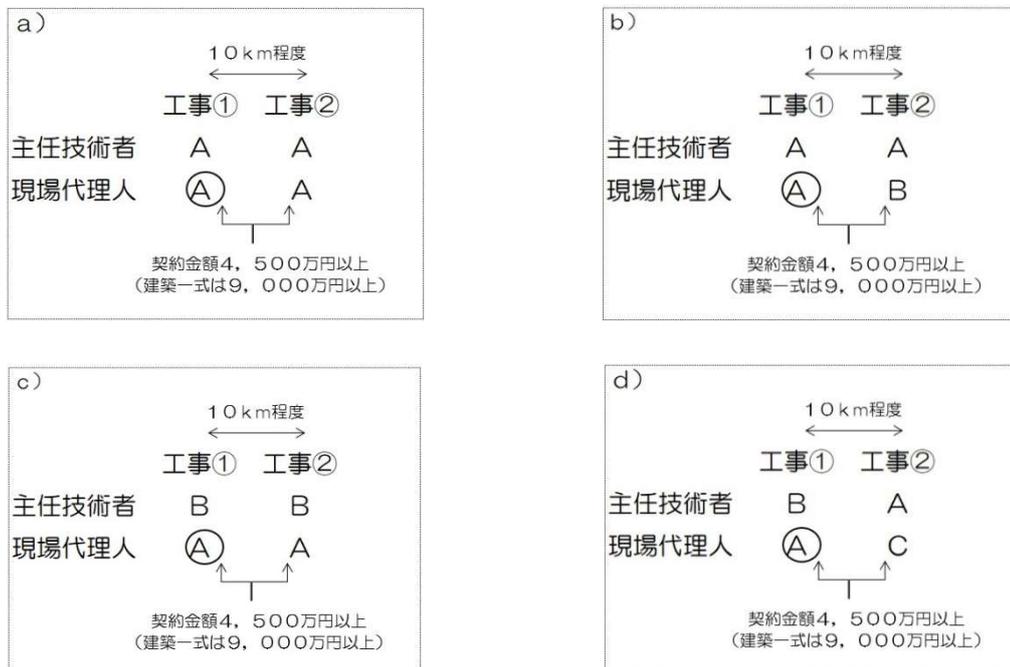
以下、兼務できる要件を図によりお示ししますのでご参照ください。

(1) 個別要件 ※現場代理人(A)の兼務できる要件を示しています。

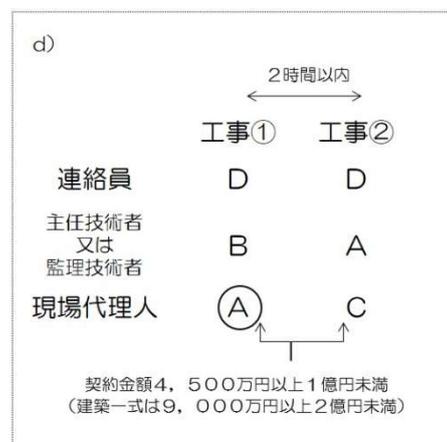
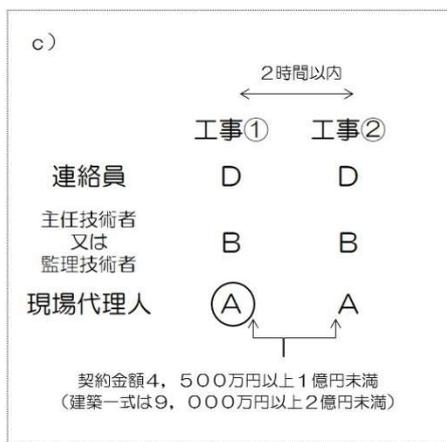
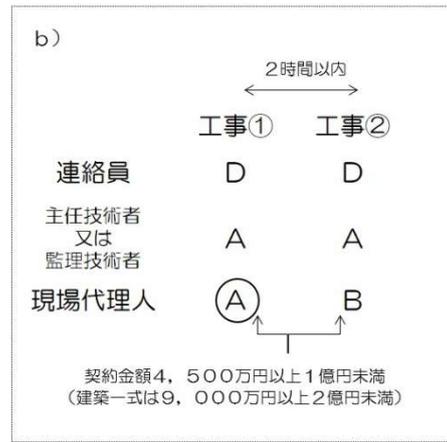
ア 密接な関係にある2以上の工事を同一の場所又は近接した場所で施工する場合



イ 建設業法施行令第27条第2項で主任技術者の兼務が認められる工事契約である場合



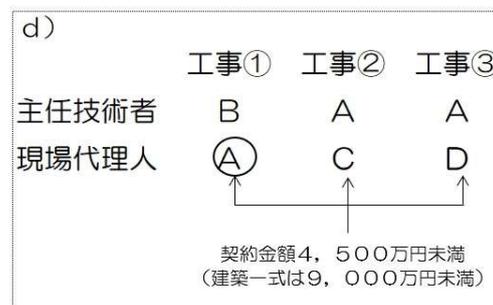
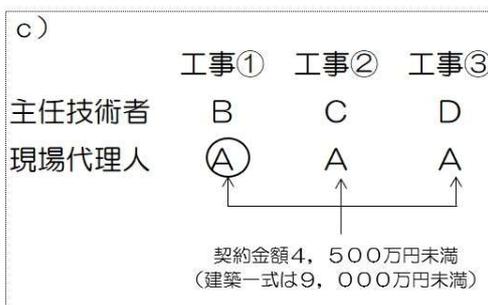
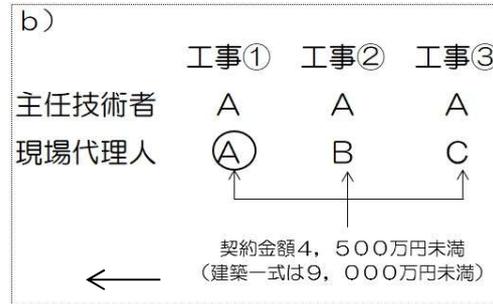
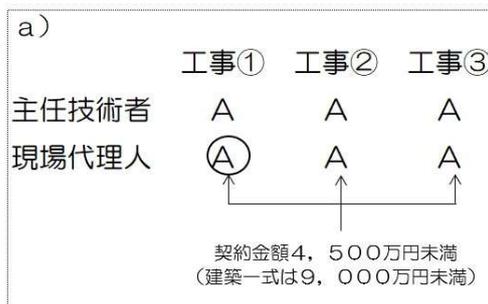
ウ 監理技術者制度運用マニュアル（令和6年12月13日国不建技第123号。以下「運用マニュアル」という。）における「三 監理技術者等の専任（2）主任技術者又は監理技術者の専任配置の特例①」のに規定する専任特例1号と同等の要件を満たす場合



エ 以下の要件をいずれも満たす場合

(ア) 兼務する工事契約が3件以内であること。

(イ) それぞれの契約金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満であること。



e)

	工事①	工事②	工事③	工事④
主任技術者	B	B	A	A
現場代理人	(A)	A	A	C

契約金額4,500万円未満
(建築一式は9,000万円未満)

兼務する工事の件数が
4件以上となる場合は
認められない。

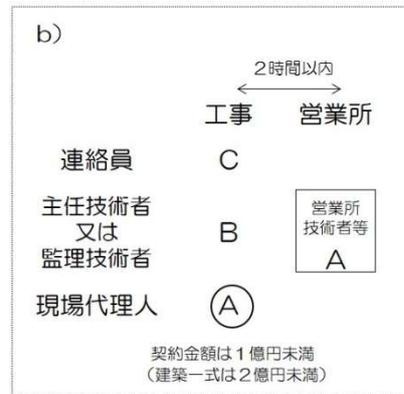
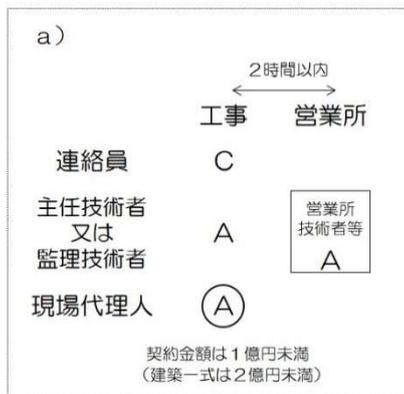
(2) 共通要件

- ア 兼務する工事契約が異なる発注機関である場合は、他の発注機関が兼務を了承していること。
- イ 発注者と常に連絡が取れる体制を確保できること。(携帯電話や連絡責任者の配置等)
- ウ 兼務するいずれかの工事現場に常駐すること。

このほか、以下の要件を満たす場合には営業所技術者等が現場代理人の職務を兼ねることができるものとしています。

運用マニュアルにおける「ニーニ 監理技術者等の設置 (5) 営業所技術者等と主任技術者又は監理技術者との関係②」と同等の要件を満たす場合

ア 運用マニュアル ニーニ (5) ②1) 又は3) の場合



イ 運用マニュアル ニーニ (5) ②2) の場合 (営業所と工事現場の間隔が10km程度の場合)

